

アジア太平洋地域の社会経済活動と日本・とくに大阪との関係

Socio-economic activities in Asian-Pacific Region
and roles of Japan, especially of Kansai

総括責任者：杉浦一平

分担研究員：竹村民郎 今野修平 高増 明 埋橋孝文

(全員経済学部)

3年計画で東アジア地域における日本の経済活動を関西系企業に焦点を当てて調査することとなった。第1年度はシンガポール・タイについて現地調査を実施し、第2年度は残るアセアン諸国を回りたい。韓国、台湾、そして中国は、研究グループの中にたびたび訪れた経験のあるものもいて、たとえ現地調査ができなくても、相当の言及が可能であると考えている。具体的な報告はとりまとめの段階に譲るとして、はじめに調査研究の視点を明らかにして置きたい。

20世紀最後の4半世紀における東アジアの状況は、あまりに判然と明暗を分けている。政治的な安定性についての「民族性」がここまでの差を生むのもかと思えさせられる。

日本を中心に、韓国、台湾、シンガポールは完全にtake offを遂げたし、マレーシアを若干のハンディを認めてこれに加えてよいとも思われる。タイそしてインドネシアも、まださまざまな問題を抱えてはいるが着実な成長を続けている。

これに対して、フィリピンの混乱は、その持っている可能性とおろかしいとしか言い様のない現実とのギャップに苛立ちさえ感じる。インドシナ半島とミャンマーでは、第2世界大戦の清算が、半世紀を経てもまだ終わっていない。

一方、最大の版図との人口を抱える中国の将来は混沌としているし、それに伴って香港の将来に付いては悲観・楽観いづれの予測も強い説得力を持つ。

われわれの考察の焦点は一応第1のグループ、すなわち、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイおよびインドネシアにおかれ、それと日本特に関西企業とのかかわりに注がれる。けれども、他の地域もこれらの諸国との地理的・歴史的に不可分な経済的関連から、視野からはずすことは出来ないし、中国はその大きいポテンシャルのゆえに、常に考察の基底に置かなければならない。そして、シベリアもおなじ理由から急速に大きなウエイトを占めるようになる可能性がある。第1回の調査報告として、東アジアの問題を考えるわれわれの基本的な経済的視角について述べる。

情報化と東アジア

N I C S（新興工業国家群）とよばれている諸国、韓国、台湾、シンガポール、（その確定された将来からくる不確定性から疑問の残る香港も含めて）は明らかに近代国家としての力強い前進をしはじめた。これらの国々を訪れる時われわれの感じるのは、アメリカ・ヨーロッパとくらべておとらぬ、むしろ部分的にはより進んだ近代性であり、国土・人口規模の小ささから、われわれほど強力にはなるまいという安心感の一方で、それが効率的な経済運営を可能にしていることからくるライバルとしての脅威である。半島国家、島国国家としてのまとまりが、これらの国の急速な発展に明らかに効果的に働いている。もう一つは国民が民族的にまとまっていると言うことも指摘される。

他のアジア地域は、これらと少し事情がちがう。その現況はまず工業化とそれに伴う植民地支配とから考えなければならない。そして見落としてはならないのは、千年以上にもわたって中国大陸からあふれ出し、この地域に住み着き、しかも依然として伝統的文化を保っている華僑の経済力である。これらの国々では政治権力と経済力が違ったグループに握られているのである。

この地域は、タイを例外として、工業化の時代を通じて欧米列強の植民地であるか、その蚕食に委ねられていた。国民の近代化・工業化への対応は省みられず、「アジア的貧困」といわれた状態が全てであった。第2次世界大戦の集結はこれらの国々に独立を回復させたが、それは経済的自立の達成を意味しなかった。大戦後の工業化の急速な発展に追求して行くには、この国々の社会態勢と政治情勢はあまりにも前近代的であった。1970年代に始めてこの地域を訪れたとき、ある優れたアンソロポロジストから貴重な助言をえた。それは、「この地域での経験を考えるとき、現代と考えるはいけない。安土・桃山にかえて、その時代の社会や思考方法はどうかを考えたとき、その立場から理解するようにすべきだ」と言うものだった。

1970年代までは東南アジア地域はまだ前資本主義的状态にとどまっていた。どの国でもちょっと田舎へ行けば、江戸時代よりも古めかしい人々の生活がみられた。ようやく発展への兆しが見え始めたのは1980年代に入ってからである。しかし、この時代は、先進工業国がすでに情報化への脱皮を全面的に始めた時期である。工業化社会の経験を欠いたままに情報化時代に突入する。これが何をもちたらすのか、という問題がおそらく最大の課題だろう。

教育は遅れ、社会化はその緒にもついていない。社会資本は極端に不足し、階級格差は正に安土・桃山並みである。日本がこの100年で経験したためぐるしい変化を、この国々は何年で克服し得るのだろうか。

人口圧力

東南アジアに共通するのは、他のアジア・アラブ・アフリカ世界と比べればはるかにまだだが、それでもまだ人口抑制に完全には成功していないことである。この傾向は下層階級になるほど出産率が高いことでいっそう問題を大きくする。地方の貧困と高い出産率は、過剰人口の主都流入を招き、いづれの国の首都も、異様な繁栄と巨大なスラムとが共存するままの果てしない拡大が見られる。

この流れはやがてはより所得水準の高い他の国に向かう。シンガポールが不法国者の増大に体罰をとまなう国外追放に踏み切ろうとし、関係国があわてて自国民保護のために送還に同意して輸送のために軍艦を派遣する騒ぎにまでなったのも耳新しい。東南アジア諸国の顕在化している人口圧力は、わが国とも無縁ではない。確固とした方針をたてて厳格に対処しないと、近い将来に禍根となるのは必然的である。

所得分配の不平等と経済発展

東南アジアを訪れると、日本が達成した所得格差のきわめて低い経済体制が、世界の歴史を通じて、世界の現況から言っても、きわめて希な例外的社会であることに気がつく。われわれが接する関係者は、いづれもエリートであり、その生活水準はわれわれよりかなり高い。もちろん、給与水準を交換レートで換算して比較しただけでは極端に低くなるが、家屋、召使い、食費、実物給与等を総合的に判断すると、こちらの方がはるかにみずほらしいということになる。彼らが来日してわれわれの自宅を訪問すると、機能的な設備には感心するが、われわれがかってアメリカの家庭を訪問して、その豊かさに感心したほどの感銘は、間違っても受けては帰らない。

一方、田舎の貧農やスラムでの生活は、いまだに「アジア的貧困」をそのまま残している。

この階級格差は、戦前には日本にも確かに存在した。そしてこれが存在する限り、あらゆる経済問題が、われわれの考えるよりはるかに困難なものになる。日本経済が、幾度かの世界的な経済危機に遭遇しながら、あまりたいした影響も被らず、かえってその都度世界経済にたいする比重を増大していった理由も、東南アジアの問題を考えてみると、この所得格差問題に収斂してしまわざるを得ないことを実感する。

アジア共同市場への胎動

情報化は第2の産業革命であり、文明史的には「第3の波」である。わが国はこの波に乗り、産業の革新に成功した。この背景には、第2次世界大戦以後形成されたわが国の社会・経済構造が、情報化の達成のための必要条件を満たすものであったことを筆頭に挙げねばならないと考える。生産力の発展はそれにふさわしい社会構造を要求する。高い生産力と古い社会構造とは両立しない。日本やNICSとその他の東南アジア諸国との対比は、人類の獲得した情報化という未曾有の生産力が、新しい社会・経済体制の世界的な規模での実現を要求していることを考えさせる。

革新的な生産力はかつては欧米列強の植民地支配を生んだ。工業化の時代を通じて、「アジア的貧困」は固定され、そこに形成された社会・経済構造はいまだに東南アジア諸国を束縛し発展を阻害している。アジアで最大のウエイトをもつ中国の将来に安定した発展径路を見いだし得ないのも、前世紀的な軍閥的社会構造・政治形態をそのまま引きずっている現状が、如何に「解放」をとんでも、人為的でちぐはぐな規制が、いづれは破綻せずには済まないことを予見させるからである。

われわれは真剣に近隣諸国の発展とリンクしたわが国の経済発展を計画しなければならない。さきの産業革命では、発展を阻む要因は「砲艦」で解決すれば良かった。われわれの問題は情報化による分析手段の発達で、場当たりな対症療法がさらに大きな困難の原因となることを直ちに示してくれることである。並行的・均整的な同時進行的発展の途を取らない限り、アジアの、従って日本の、長期的発展は期待できない。

反面、80年代のNICSの勃興とそれにつづく東南アジア諸国の立ち上がりを見ると、情報化への適応と社会改革について、グローバルに見て、アジアが最も情報化時代への社会改造に適応性を備えているのではないかと、という希望を抱かせる。日本やNICS諸国がアジアの旧政治体制との間の問題の政治的打開に成功することができたら、アジアにヨーロッパをしのぐ共同市場 (common market) を形成することが出来る。シンガポール、台湾、韓国はすでに1人当たり国民所得が、\$5,000-10,000の水準に達した。豊かな市場と高い生産力とを備えた経済圏がアジアに成立する可能性は決して低くはない。

古い政治体制と既得の国内経済的優位に固執する階級にしばられた諸国。その最大のものは中国であり、タイ、インドネシア、フィリピンにもおなじ状況がある。この中で、タイの権力側からの武力弾圧が、国王の良識ある行動によって解決されたことに、われわれはアジアの将来への希望を見いだす。

アジアと関西経済

わが国においては、急速な経済力の高騰の中で、「東京一点集中」が進行した。この現象は東南アジア諸国における首都集中現象に似て、政治の貧困を示す明確な指標であり、やがてはわが国の発展の致命的な阻害要因となることが声高く叫ばれている。

アメリカへの依存度が極めて高かったわが国の成長期において、東京集中が進行したことは、ある程度は必然的であったかも知れない。しかし、わが国の経済の長期的展望に占めるアジアの比重の増大は、この状況を変化させるだろう。この研究調査計画を通じてわれわれが明らかにしたいのは、わが国の西南方にひろがる広大な地域への関西の果たすべき役割である。

19世紀においては、経済発展は状況の打開を武力による制圧で強行した。阿片戦争がイギリス国会での宣戦布告にもとづいていることは、現代の社会党などの常識からは想像も難しいかも知れない事実である。この様なやり方をわれわれは憲法によって放棄した。日本のヘゲモニーすら発揮してはならないという条件で、アジアの政治・社会構造を変革し、情報化の高い生産力を受容し、豊かな広域市場をどのように形成して行くかは、人類史上に例のない壮大な実験であり、ロマンであると思う。

アジアの農村はどこも、貧しくはあるが、田畑はよく手入れされ美しい。アジアの民衆は勤勉で心やさしい。この人たちの住む土地を高い生産力と豊かな市場を兼ね備えたものに改造する夢は、われわれを「ファウスト」的世界に導いてくれるものと願望している。